

日 誌 (昭和55年 4 月)

【国 内】

- 1 日 ○日本銀行、金融機関の預貯金等および貸出の金利の最高限度ならびにガイドラインとしての預金細目金利の引上げを決定(4月号「要録」参照)
- 2 日 ○信託銀行等、2年もの貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の引上げを発表(4月号「要録」参照)
- 4 日 ○昭和55年度予算、参院本会議で可決、成立
- 8 日 ○政府、長期国債の発行条件の改定を決定(4月号「要録」参照)
○政府、「昭和55年度上半期における公共事業等の事業施行について」決定(4月号「要録」参照)
- 11日 ○日本銀行、4～6月期のマネーサプライ見通しを発表(4月号「要録」参照)
○政府、国鉄運賃の値上げを認可(値上げ率——普通旅客運賃 5.5%、車扱貨物運賃 9.8%、4月 20日実施)
- 引受証券会社、事業債の発行条件の改定を発表(4月号「要録」参照)
- 政府、郵便貯金法施行令等の一部を改正(郵便貯金の利率引上げ)する政令を公布(4月号「要録」参照)
- 15日 ○政府、政府保証債、公募地方債の発行条件の改定を決定(4月号「要録」参照)
- 18日 ○政府、政府短期証券の割引歩合引上げを決定(「要録」参照)
- 24日 ○大蔵省、資金運用部の預託金利および貸付金利の引上げを決定(「要録」参照)
- 28日 ○都市銀行等、住宅ローン金利の引上げを発表(「要録」参照)
- 30日 ○政府、割引国債の発行条件の改定を決定(「要録」参照)

【海 外】

- 1 日 ○ポルトガル、金評価換えを実施
- 2 日 ○米国、石油超過利潤課税法を制定
○連邦準備制度理事会、消費者信用の条件変更の予告期間短縮措置を発表
○フランス政府、長期エネルギー計画を発表
○フランス政府、最低家計所得保証制度の改定を決定
○トルコ、リラ切下げ
- 3 日 ○米国連邦住宅貸付銀行理事会、貯蓄貸付組合の金利変更条件付住宅抵当貸付を承認
- 4 日 ○イタリア、第2次コシガ内閣成立
- 9 日 ○英蘭銀行、国債の売戻し条件付一時的買入れ措置の実施期間を再度延長
- 11日 ○ボルカー連邦準備制度理事会議長、各国中央銀行総裁に信用抑制策への協力を要請
○英蘭銀行、国債の売戻し条件付一時的買入れ措置の増額を決定
- 15日 ○OECD諸国、対トルコ第2次借款供与を決定
○インド、新たに6銀行を国有化
- 17日 ○連邦準備制度理事会、特別季節貸金貸出措置を発表
- スイス中央銀行、金融市場証券に対する外国中央銀行の応募を容認
- 18日 ○ジンバブ共和国(旧ローデシア)が独立(アフリカで51番目の独立国家)
- 21日 ○第9回 ASEAN 経済閣僚会議開催(於：シンガポール)
○スリランカ中央銀行、公定歩合の引上げ
- 25日 ○IMF 総務暫定委員会、コミュニケを発表
○フランス、石油製品価格の引上げを決定(26日実施)
- 28日 ○西ドイツ5大経済研究所、共同経済見通しを発表
○フランス、市中銀行短期貸出基準金利を引下げ(13.25→13.0%)
- 29日 ○ベルギー中央銀行、債券担保貸付高率適用金利を引下げ(18→17%)
- 30日 ○ブンデスバンク、流動性供給措置および公定歩合の引上げ等を決定